

映興電子股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 110 年及 109 年第二季
(股票代碼 3597)

公司地址：台中市南屯區工業區 19 路 10 號
電 話：(04)2358-1581

映興電子股份有限公司及子公司
民國 110 年及 109 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5	
四、	合併資產負債表	6 ~ 7	
五、	合併綜合損益表	8	
六、	合併權益變動表	9	
七、	合併現金流量表	10 ~ 11	
八、	合併財務報表附註	12 ~ 60	
	(一) 公司沿革	12	
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12	
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13	
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 16	
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16	
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 43	
	(七) 關係人交易	43 ~ 45	
	(八) 質押之資產	45	
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45 ~ 46	

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	46
(十一)	重大之期後事項	46
(十二)	其他	47 ~ 57
(十三)	附註揭露事項	58
(十四)	營運部門資訊	58 ~ 60

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21001491 號

映興電子股份有限公司 公鑒：

前言

映興電子股份有限公司及子公司(以下簡稱「映興集團」)民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 223,441 仟元及新台幣 165,298 仟元，分別占合併資產總額之 21.13%及 17.20%；負債總額分別為新台幣 91,583 仟元及新台幣 48,758 仟元，分別占合併負債總額之 15.60%及 9.42%；其民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣利益 6,006 仟元、新台幣損失 2,964 仟元、新台幣利益 4,479 仟元及新台幣損失 6,315 仟元，分別占合併綜合損益總額之 36.09%、28.56%、15.90%及 90.89%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達映興電子股份有限公司及子公司民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳松源

吳松源



會計師

劉美蘭

劉美蘭



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1090350620 號

金管證審字第 1070323061 號

中 華 民 國 1 1 0 年 8 月 1 2 日



映興電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年6月30日及民國109年12月31日、6月30日

(民國110年及109年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	110年6月30日 金額	%	109年12月31日 金額	%	109年6月30日 金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 193,251	18	\$ 176,907	17	\$ 193,382	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		2,070	-	1,947	-	3,763	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	流動		74,429	7	86,389	9	90,041	9
1150	應收票據淨額	六(四)	14,282	2	14,147	1	14,754	2
1170	應收帳款淨額	六(四)	263,644	25	254,706	25	190,194	20
1180	應收帳款－關係人淨額	七	9,445	1	6,740	1	5,778	1
1200	其他應收款		8,995	1	7,924	1	13,330	1
130X	存貨	六(五)	125,242	12	91,433	9	96,239	10
1410	預付款項		13,769	1	12,078	1	8,341	1
1470	其他流動資產	八	10,033	1	9,020	1	399	-
11XX	流動資產合計		<u>715,160</u>	<u>68</u>	<u>661,291</u>	<u>65</u>	<u>616,221</u>	<u>64</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(六)						
	量之金融資產－非流動		26,803	3	27,938	3	23,500	2
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(三)及八						
	非流動		1,036	-	2,502	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	223,855	21	234,202	23	237,607	25
1755	使用權資產	六(八)及八	14,805	1	6,340	1	6,899	1
1760	投資性不動產淨額	六(十)及八	50,722	5	50,783	5	50,844	5
1780	無形資產		6,678	1	8,034	1	5,466	1
1840	遞延所得稅資產	六(二十六)	13,755	1	12,459	1	11,385	1
1900	其他非流動資產	八	4,831	-	9,484	1	9,254	1
15XX	非流動資產合計		<u>342,485</u>	<u>32</u>	<u>351,742</u>	<u>35</u>	<u>344,955</u>	<u>36</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,057,645</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,013,033</u>	<u>100</u>	<u>\$ 961,176</u>	<u>100</u>

(續次頁)

映興電子股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年6月30日及民國109年12月31日、6月30日

(民國110年及109年6月30日之合併資產負債表經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	110年6月30日		109年12月31日		109年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)	\$ 49,806	5	\$ 114,923	11	\$ 110,225	11
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	六(二)(十三)	260	-	-	-	-	-
2130	合約負債—流動	六(二十)	2,959	-	921	-	2,116	-
2150	應付票據		33,039	3	30,222	3	21,231	2
2170	應付帳款		107,291	10	105,406	11	84,116	9
2180	應付帳款—關係人	七	-	-	-	-	7	-
2200	其他應付款	六(十二)	92,873	9	48,585	5	67,364	7
2230	本期所得稅負債		8,188	1	8,506	1	4,662	1
2280	租賃負債—流動	六(八)	1,744	-	427	-	1,212	-
2300	其他流動負債	六(十四)	82,738	8	103,007	10	102,383	11
21XX	流動負債合計		<u>378,898</u>	<u>36</u>	<u>411,997</u>	<u>41</u>	<u>393,316</u>	<u>41</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十三)	95,093	9	-	-	-	-
2540	長期借款	六(十四)	97,274	9	114,959	11	118,679	12
2570	遞延所得稅負債	六(二十六)	8,095	1	4,889	1	4,640	1
2580	租賃負債—非流動	六(八)	7,329	1	-	-	-	-
2600	其他非流動負債		523	-	1,090	-	1,151	-
25XX	非流動負債合計		<u>208,314</u>	<u>20</u>	<u>120,938</u>	<u>12</u>	<u>124,470</u>	<u>13</u>
2XXX	負債總計		<u>587,212</u>	<u>56</u>	<u>532,935</u>	<u>53</u>	<u>517,786</u>	<u>54</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十七)	351,462	33	351,462	35	351,462	37
資本公積								
3200	資本公積	六(十八)	36,182	3	31,946	3	30,595	3
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十九)	38,439	4	34,079	3	34,079	3
3320	特別盈餘公積		39,385	4	39,385	4	39,385	4
3350	未分配盈餘		36,694	3	49,548	5	20,666	2
其他權益								
3400	其他權益		(30,325)	(3)	(24,918)	(3)	(28,854)	(3)
3500	庫藏股票	六(十七)	(1,404)	-	(1,404)	-	(3,943)	-
3XXX	權益總計		<u>470,433</u>	<u>44</u>	<u>480,098</u>	<u>47</u>	<u>443,390</u>	<u>46</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 1,057,645</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,013,033</u>	<u>100</u>	<u>\$ 961,176</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：賴柄源

經理人：賴柄源

會計主管：關慧貞

映興電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國110年及109年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	110年4月1日 至6月30日		109年4月1日 至6月30日		110年1月1日 至6月30日		109年1月1日 至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(二十)及七	\$ 273,919	100	\$ 192,113	100	\$ 518,716	100	\$ 336,939	100
5000 營業成本	六(五)	(199,611)	(73)	(135,093)	(71)	(388,177)	(75)	(242,919)	(72)
5900 營業毛利		74,308	27	57,020	29	130,539	25	94,020	28
營業費用	六(二十五)								
6100 推銷費用		(15,027)	(5)	(12,631)	(7)	(30,789)	(6)	(25,626)	(8)
6200 管理費用		(25,937)	(9)	(21,391)	(11)	(47,178)	(9)	(40,595)	(12)
6300 研究發展費用		(1,801)	(1)	(2,609)	(1)	(3,188)	(1)	(5,134)	(1)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	-	-	(189)	-	136	-	(244)	-
6000 營業費用合計		(42,765)	(15)	(36,820)	(19)	(81,019)	(16)	(71,599)	(21)
6900 營業利益		31,543	12	20,200	10	49,520	9	22,421	7
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十一)	241	-	581	-	485	-	1,172	-
7010 其他收入	六(二十二)	1,242	-	1,845	1	3,097	1	2,839	1
7020 其他利益及損失	六(二十三)	(4,842)	(2)	(2,896)	(1)	(3,209)	(1)	(239)	-
7050 財務成本	六(二十四)	(1,311)	-	(1,270)	(1)	(2,547)	-	(2,970)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		(4,670)	(2)	(1,740)	(1)	(2,174)	-	(802)	-
7900 稅前淨利		26,873	10	18,460	9	47,346	9	23,223	7
7950 所得稅費用	六(二十六)	(7,085)	(3)	(6,168)	(3)	(13,768)	(3)	(8,504)	(3)
8200 本期淨利		\$ 19,788	7	\$ 12,292	6	\$ 33,578	6	\$ 14,719	4
其他綜合損益									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(六)	\$ 1	-	\$ 971	-	(\$ 664)	-	(\$ 1,018)	-
8349 與不重分類之項目相關之所得稅	六(二十六)	-	-	(241)	-	166	-	256	-
8310 不重分類至損益之項目總額		1	-	730	-	(498)	-	(762)	-
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(3,935)	(1)	(3,305)	(2)	(6,136)	(1)	(8,762)	(3)
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十六)	787	-	662	1	1,227	-	1,753	1
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		(3,148)	(1)	(2,643)	(1)	(4,909)	(1)	(7,009)	(2)
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 3,147)	(1)	(\$ 1,913)	(1)	(\$ 5,407)	(1)	(\$ 7,771)	(2)
8500 本期綜合損益總額		\$ 16,641	6	\$ 10,379	5	\$ 28,171	5	\$ 6,948	2
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 19,788	7	\$ 12,292	6	\$ 33,578	6	\$ 14,719	4
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 16,641	6	\$ 10,379	5	\$ 28,171	5	\$ 6,948	2
每股盈餘	六(二十七)								
9750 基本		\$ 0.56		\$ 0.35		\$ 0.96		\$ 0.44	
9850 稀釋		\$ 0.56		\$ 0.35		\$ 0.95		\$ 0.44	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：賴柄源

經理人：賴柄源

會計主管：關慧貞

映興電子股份有限公司
合併損益變動表
民國110年及109年1月1日至6月30日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司之業主權益											權益總額
	普通股股本	發行溢價	庫藏股票	交易認股權	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他權益			權益總額	
								國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	庫藏股票		
<u>109年1月1日至6月30日</u>												
109年1月1日餘額	\$ 310,112	\$ 5,854	\$ 340	\$ -	\$ 30,873	\$ 39,385	\$ 38,665	(\$ 17,609)	(\$ 3,474)	(\$ 5,946)	\$ 398,200	
本期淨利	-	-	-	-	-	-	14,719	-	-	-	14,719	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(7,009)	(762)	-	(7,771)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	14,719	(7,009)	(762)	-	6,948	
現金增資	六(十七) 41,350	23,898	-	-	-	-	-	-	-	-	65,248	
庫藏股交易	六(十七) -	-	503	-	-	-	-	-	-	2,003	2,506	
108年度盈餘指撥及分配	六(十九)											
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	3,206	-	(3,206)	-	-	-	-	
普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	(29,512)	-	-	-	(29,512)	
109年6月30日餘額	\$ 351,462	\$ 29,752	\$ 843	\$ -	\$ 34,079	\$ 39,385	\$ 20,666	(\$ 24,618)	(\$ 4,236)	(\$ 3,943)	\$ 443,390	
<u>110年1月1日至6月30日</u>												
110年1月1日餘額	\$ 351,462	\$ 29,752	\$ 2,194	\$ -	\$ 34,079	\$ 39,385	\$ 49,548	(\$ 18,370)	(\$ 6,548)	(\$ 1,404)	\$ 480,098	
本期淨利	-	-	-	-	-	-	33,578	-	-	-	33,578	
本期其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	(4,909)	(498)	-	(5,407)	
本期綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	33,578	(4,909)	(498)	-	28,171	
發行可轉換公司債	六(十三) -	-	-	4,236	-	-	-	-	-	-	4,236	
109年度盈餘指撥及分配	六(十九)											
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	4,360	-	(4,360)	-	-	-	-	
普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	(42,072)	-	-	-	(42,072)	
110年6月30日餘額	\$ 351,462	\$ 29,752	\$ 2,194	\$ 4,236	\$ 38,439	\$ 39,385	\$ 36,694	(\$ 23,279)	(\$ 7,046)	(\$ 1,404)	\$ 470,433	

董事長：賴柄源

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

經理人：賴柄源

會計主管：關慧貞



映興電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國110年及109年1月1日至6月30日
(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 47,346	\$ 23,223
調整項目			
收益費損項目			
折舊費用(含投資性不動產)	六(七)(十)		
	(二十五)	9,739	9,190
折舊費用-使用權資產	六(八)(二十五)	959	915
攤銷費用	六(二十五)	1,356	703
預期信用風險(利益)損失	十二(二)	(136)	244
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利	六(二)(二十三)		
益	(	73)	1,560
利息費用	六(二十四)	2,435	2,930
利息費用-租賃負債	六(八)(二十四)	112	40
利息收入	六(二十一)	(485)	(1,172)
股利收入	六(二十二)	(100)	(104)
股份基礎給付酬勞成本	六(十六)	-	512
處分不動產、廠房及設備損失	六(二十三)	11	-
處分投資利益	六(二)(二十三)	-	(2,894)
未實現外幣兌換利益	(	168)	(2,354)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據淨額	(	135)	(8,164)
應收帳款(含關係人)	(	14,714)	(11,566)
其他應收款	(	1,071)	(2,064)
存貨	(	34,358)	(21,111)
預付款項	(	1,691)	2,426
其他流動資產	(	1,013)	395
其他非流動資產		1,221	167
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		2,038	273
應付票據(含關係人)		2,817	9,804
應付帳款(含關係人)		1,320	8,929
其他應付款		516	(9,651)
其他流動負債		204	443
其他非流動負債	(	567)	(1,292)
營運產生之現金流入		15,563	1,382
收取之利息		485	1,172
收取之股利		100	104
支付之利息	(	2,457)	(3,082)
支付之所得稅	(	10,274)	(5,749)
營業活動之淨現金流入(流出)		3,417	(6,173)

(續次頁)

映興電子股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國110年及109年1月1日至6月30日
(僅經核閱 未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110年1月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
投資活動之現金流量		
按攤銷後成本衡量之金融資產減少(增加)	\$ 10,482	(\$ 14,436)
受限制資產減少(增加)	2,944	(2,565)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產價款 六(二)	-	9,494
取得不動產、廠房及設備 六(二十八)	(4,710)	(5,613)
出售不動產、廠房及設備價款	1,071	-
取得無形資產	-	(621)
存出保證金減少	3,432	360
其他非流動資產	-	(5,926)
投資活動之淨現金流入(流出)	13,219	(19,307)
籌資活動之現金流量		
短期借款增加 六(二十九)	24,086	14,338
短期借款減少 六(二十九)	(85,953)	(108,856)
舉借長期借款 六(二十九)	28,000	70,000
償還長期借款 六(二十九)	(66,158)	(43,479)
租賃負債本金償還 六(二十九)	(857)	(836)
現金增資 六(十七)	-	65,248
庫藏股票買回成本 六(十七)	-	(391)
發行公司債 六(十三)	101,000	-
員工購買庫藏股 六(十七)	-	2,401
籌資活動之淨現金流入(流出)	118	(1,575)
匯率變動數對現金及約當現金之影響	(410)	1,325
本期現金及約當現金增加(減少)數	16,344	(25,730)
期初現金及約當現金餘額	176,907	219,112
期末現金及約當現金餘額	\$ 193,251	\$ 193,382

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：賴柄源

經理人：賴柄源

會計主管：關慧貞

映興電子股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 110 年及 109 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

映興電子股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為各種溫控元件、特殊線材、各類端子、連接器、網路配件、配件組立及各項電腦週邊產品等製造買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 110 年 8 月 12 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)
註：金管會允許提前於民國110年1月1日適用。	

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國109年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國109年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 109 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			110年6 月30日	109年 12月31日	109年 6月30日	
本公司	GOLDTRADE ENTERPRISE LTD. (GT)	各種投資業務	100	100	100	-
本公司	SMARTECH (BVI) INVESTMENT LTD. (SMARTECH)	進出口貿易業務	-	100	100	註3
本公司	AVERTRONICS (THAILAND) CO., LTD. (泰國映興)	製造加工裝配及銷售各種電子零組件、電子材料等零件	100	100	100	註1
本公司	AVERTRONICS (USA) INC. (美國映興)	銷售各種電子零組件、電子材料等零件及貿易業務	100	100	100	註2
GT	映興電子(香港)股份有限公司(香港映興)	進出口貿易業務	100	100	100	註4
GT	EVERTRONICS INTERNATIONAL LTD. (ET)	各種投資業務	100	100	100	-
ET	映興電子科技(深圳)有限公司(深圳映興)	製造加工裝配及銷售各種電子零組件、電子材料等零件	100	100	100	註4
ET	昆山映興電子有限公司(昆山映興)	製造加工裝配及銷售各種電子零組件、電子材料等零件	100	100	100	-
ET	映達國際貿易(上海)有限公司(上海映達)	進出口貿易業務	100	100	100	註4
ET	昆山映興新型材料有限公司(新型材料)	生產加工工業用特種紡織品、無塵塑料製品、防靜電製品	100	100	100	註4

註 1：由於泰國當地法令規定，AVERTRONICS (THAILAND) CO., LTD. 之股權有 3 人為該公司之自然人股東，本集團與該自然人股東簽署協議書，每人分別持有該公司股份 1 股。

註 2：本集團於民國 108 年 3 月 6 日、108 年 3 月 28 日及 109 年 4 月 27 日以現金共 30,816 仟元增資 AVERTRONICS (USA) INC.。

註 3：本集團於民國 109 年 11 月 30 日代子公司 SMARTECH (BVI) INVESTMENT LTD. 公告董事會決議通過辦理解約清算事宜，已於民國 109 年 12 月 22 日通過英屬維京群島當地准予之註銷登記，並已於民國 110 年 1 月完成清算。

註 4：因不符合重要子公司定義，其民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

3. 未列入本合併財務報告之子公司：

無此情形。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：

無此情形。

5. 重大限制：

無此情形。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：

無此情形。

(四) 應付可轉換公司債

本集團發行之應付可轉換公司債，嵌入有轉換權（即持有人可選擇轉換為本集團普通股之權利，且為固定金額轉換固定數量之股份）、賣回權及買回權。於初始發行時將發行價格依發行條件區分為金融資產、金融負債或權益，其處理如下：

1. 嵌入之賣回權與買回權：於原始認列時以其公允價值之淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」；後續於資產負債表日，按當時之公允價值評價，差額認列「透過損益按公允價值衡量之金融資產（負債）利益或損失」。
2. 公司債之主契約：於原始認列時按公允價值衡量，與贖回價值間之差額認列為應付公司債溢折價；後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列於損益，作為「財務成本」之調整項目。
3. 嵌入之轉換權（符合權益之定義）：於原始認列時，就發行金額扣除上述「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」及「應付公司債」後之剩餘價值帳列「資本公積－認股權」，後續不再重新衡量。
4. 發行之任何直接歸屬之交易成本，按上述各項組成之原始帳面金額比例分配至各負債及權益之組成部分。
5. 當持有人轉換時，帳列負債組成部分（包括「應付公司債」及「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」）按其分類之後續衡量方法處理，再以前述依負債組成部分之帳面價值加計「資本公積－認股權」之帳面價值作為換出普通股之發行成本。

(五)員工福利

退休金

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六)所得稅

1. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
2. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 109 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 893	\$ 1,046	\$ 994
支票存款	-	19	19
活期存款	178,779	157,994	160,695
定期存款	13,579	17,848	31,674
合計	<u>\$ 193,251</u>	<u>\$ 176,907</u>	<u>\$ 193,382</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日因長短期借款用途而受限制之現金及約當現金已分類為「按攤銷後成本衡量之金融資產」，請詳附註六(三)及附註八之說明。
3. 本集團將原始到期日超過三個月且非滿足短期現金承諾之定期存款列報於「按攤銷後成本衡量之金融資產」，相關資訊請詳六(三)之說明。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債-流動

項目	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>流動項目：</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
-上市櫃公司股票	\$ 1,293	\$ 1,293	\$ 3,048
評價調整	777	654	715
合計	<u>\$ 2,070</u>	<u>\$ 1,947</u>	<u>\$ 3,763</u>

流動項目：

指定為透過損益按公允價值

衡量之金融負債

-轉換公司債贖回權	(\$ 210)	\$ -	\$ -
評價調整	(50)	-	-
合計	<u>(\$ 260)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團持有之強制透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債於民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之損益分別為損失 7 仟元、利益 530 仟元、利益 73 仟元及損失 1,560 仟元。
2. 本集團截至民國 109 年 6 月 30 日止出售透過損益按公允價值衡量之金融資產，處分時之公允價值為 9,494 仟元，累計處分利益計 2,894 仟元。
3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產價格風險資訊及公允價值資訊請詳附註十二(二)及(三)。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產-流動及非流動

項目	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>流動項目：</u>			
三個月以上到期之定期存款	\$ 21,173	\$ 31,655	\$ 37,893
受限制銀行存款	53,256	54,734	52,148
合計	<u>\$ 74,429</u>	<u>\$ 86,389</u>	<u>\$ 90,041</u>
<u>非流動項目：</u>			
受限制銀行存款	<u>\$ 1,036</u>	<u>\$ 2,502</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團持有之按攤銷後成本衡量之金融資產於民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之利息收入分別為 149 仟元、397 仟元、326 仟元及 889 仟元。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為其帳面價值。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形請詳附註八。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(四) 應收票據及帳款

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收票據	\$ 14,282	\$ 14,147	\$ 14,754
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 14,282</u>	<u>\$ 14,147</u>	<u>\$ 14,754</u>
應收帳款	\$ 263,644	\$ 254,862	\$ 190,517
減：備抵損失	-	(156)	(323)
	<u>\$ 263,644</u>	<u>\$ 254,706</u>	<u>\$ 190,194</u>

1. 應收帳款及應收票據之帳齡分析如下：

	110年6月30日		109年12月31日		109年6月30日	
	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據
未逾期	\$ 263,024	\$ 14,282	\$ 252,365	\$ 14,147	\$ 185,453	\$ 14,754
30天內	603	-	2,260	-	2,417	-
31-90天	17	-	81	-	1,613	-
91-180天	-	-	-	-	577	-
181天以上	-	-	156	-	457	-
	<u>\$ 263,644</u>	<u>\$ 14,282</u>	<u>\$ 254,862</u>	<u>\$ 14,147</u>	<u>\$ 190,517</u>	<u>\$ 14,754</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之應收帳款及應收票據餘額均為客戶合約所產生，另於民國 109 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為 184,216 仟元。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款及票據於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額為每期應收帳款及票據之帳面金額。

4. 相關應收帳款及應收票據信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(五) 存 貨

	110年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 114,448	(\$ 20,947)	\$ 93,501
在製品	15,787	(1,334)	14,453
製成品	21,757	(4,469)	17,288
合計	<u>\$ 151,992</u>	<u>(\$ 26,750)</u>	<u>\$ 125,242</u>

	109年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 83,477	(\$ 15,011)	\$ 68,466
在製品	10,720	(1,645)	9,075
製成品	18,822	(4,930)	13,892
合計	<u>\$ 113,019</u>	<u>(\$ 21,586)</u>	<u>\$ 91,433</u>

	109年6月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 82,608	(\$ 15,501)	\$ 67,107
在製品	13,994	(518)	13,476
製成品	20,134	(4,478)	15,656
合計	<u>\$ 116,736</u>	<u>(\$ 20,497)</u>	<u>\$ 96,239</u>

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 198,542	\$ 135,974
未攤銷製造費用	63	1,464
存貨跌價減損損失(回升利益)	1,243 (	4,183)
存貨盤(盈)虧	(237)	353
其他	-	1,485
	<u>\$ 199,611</u>	<u>\$ 135,093</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 382,144	\$ 240,877
未攤銷製造費用	1,106	3,459
存貨跌價減損損失(回升利益)	5,164 (	3,680)
存貨盤(盈)虧	(237)	353
其他	-	1,910
	<u>\$ 388,177</u>	<u>\$ 242,919</u>

本集團於民國 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日主要係因陸續去化部分已提列跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升，故認列存貨跌價回升利益。

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
非流動項目：			
權益工具			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 37,691	\$ 37,691	\$ 31,442
評價調整數	(9,395)	(8,731)	(5,650)
匯率影響數	(1,493)	(1,022)	(2,292)
合計	<u>\$ 26,803</u>	<u>\$ 27,938</u>	<u>\$ 23,500</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之公允價值分別為 26,803 仟元、27,938 仟元及 23,500 仟元。
2. 本集團持有之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產於民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於綜合損益之金額分別為利益 1 仟元、利益 971 仟元、損失 664 仟元及損失 1,018 仟元。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 26,803 仟元、27,938 仟元及 23,500 仟元。
4. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值資訊請詳附註十二(三)。

(以下空白)

(七) 不動產、廠房及設備

110年1月1日至6月30日						
	期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本						
土地	\$ 87,513	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 2,770)	\$ 84,743
房屋及建築	171,888	-	-	-	(2,137)	169,751
機器設備-供自用	51,483	1,677	(2,768)	-	(1,803)	48,589
機器設備-供租賃	30,000	-	-	-	-	30,000
運輸設備	2,079	-	-	-	(367)	1,712
其他設備	47,074	3,294	(1,391)	-	402	49,379
待驗設備及未完工程	-	-	-	549	-	549
	<u>\$ 390,037</u>	<u>\$ 4,971</u>	<u>(\$ 4,159)</u>	<u>\$ 549</u>	<u>(\$ 6,675)</u>	<u>\$ 384,723</u>
累計折舊						
房屋及建築	(\$ 66,595)	(\$ 2,542)	\$ -	\$ -	\$ 605	(\$ 68,532)
機器設備-供自用	(28,595)	(3,227)	1,904	-	688	(29,230)
機器設備-供租賃	(10,000)	-	-	-	-	(10,000)
運輸設備	(1,349)	(93)	-	-	196	(1,246)
其他設備	(29,296)	(3,816)	1,173	-	79	(31,860)
	<u>(\$ 135,835)</u>	<u>(\$ 9,678)</u>	<u>\$ 3,077</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,568</u>	<u>(\$ 140,868)</u>
累計減損						
機器設備-供租賃	(\$ 20,000)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 20,000)
	<u>\$ 234,202</u>					<u>\$ 223,855</u>

		109年1月1日至6月30日					
		期初餘額	本期增加	本期減少	本期移轉	匯率影響數	期末餘額
成本							
土地	\$	89,643	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 1,546)	\$ 88,097
房屋及建築		171,317	1,087	-	-	(2,066)	170,338
機器設備-供自用		49,074	1,524	(143)	-	(619)	49,836
機器設備-供租賃		30,000	-	-	-	-	30,000
運輸設備		1,229	-	-	-	(37)	1,192
其他設備		53,833	3,325	(774)	(102)	(338)	55,944
	\$	<u>395,096</u>	<u>5,936</u>	<u>(\$ 917)</u>	<u>(\$ 102)</u>	<u>(\$ 4,606)</u>	<u>\$ 395,407</u>
累計折舊							
房屋及建築	(\$	61,005)	(\$ 2,535)	\$ -	\$ -	\$ 884	(\$ 62,656)
機器設備-供自用	(	23,249)	(3,276)	143	-	319	(26,063)
機器設備-供租賃	(	10,000)	-	-	-	-	(10,000)
運輸設備	(	478)	(96)	-	-	11	(563)
其他設備	(	35,821)	(3,222)	774	-	(249)	(38,518)
	(\$	<u>130,553)</u>	<u>(\$ 9,129)</u>	<u>\$ 917</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 965</u>	<u>(\$ 137,800)</u>
累計減損							
機器設備-供租賃	(\$	20,000)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 20,000)
	\$	<u>244,543</u>					<u>\$ 237,607</u>

1. 不動產、廠房及設備未有借款成本資本化之情形。

2. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地及建物租賃合約之期間通常介於 1 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之運輸設備及其他設備之租賃期間不超過 12 個月。
3. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 5,784	\$ 5,958	\$ 5,800
房屋	9,021	382	1,099
	<u>\$ 14,805</u>	<u>\$ 6,340</u>	<u>\$ 6,899</u>

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 47	\$ 47
房屋	479	368
	<u>\$ 526</u>	<u>\$ 415</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 98	\$ 96
房屋	861	819
	<u>\$ 959</u>	<u>\$ 915</u>

4. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為 9,577 仟元及 0 仟元。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 112	\$ 17
屬短期租賃合約之費用	389	533
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 112	\$ 40
屬短期租賃合約之費用	1,069	984

6. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為 2,038 仟元及 1,860 仟元。

(九)租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括投資性不動產及機器設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 11 年。
2. 本集團於民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列 617 仟元、407 仟元、1,144 仟元及 814 仟元之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
109年	\$ -	\$ -	\$ 807
110年	877	1,787	1,680
111年	1,754	1,754	1,754
112年	1,754	1,754	1,754
113年	1,754	1,754	1,754
114年	1,754	1,754	1,754
115年以後	3,353	3,353	3,353
合計	<u>\$ 11,246</u>	<u>\$ 12,156</u>	<u>\$ 12,856</u>

(十)投資性不動產

	110年1月1日	本期增加	本期減少	110年6月30日
成本				
土地	\$ 47,000	\$ -	\$ -	\$ 47,000
房屋及建築	<u>6,806</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,806</u>
	<u>53,806</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>53,806</u>
累計折舊及減損				
房屋及建築	(<u>3,023</u>)	(<u>\$ 61</u>)	<u>\$ -</u>	(<u>3,084</u>)
	<u>\$ 50,783</u>			<u>\$ 50,722</u>
成本				
土地	\$ 47,000	\$ -	\$ -	\$ 47,000
房屋及建築	<u>6,806</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>6,806</u>
	<u>53,806</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>53,806</u>
累計折舊及減損				
房屋及建築	(<u>2,901</u>)	(<u>\$ 61</u>)	<u>\$ -</u>	(<u>2,962</u>)
	<u>\$ 50,905</u>			<u>\$ 50,844</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 404	\$ 407
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 31	\$ 31
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 811	\$ 814
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 61	\$ 61

2. 本集團持有之投資性不動產之土地與建物於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之公允價值分別為 65,425 仟元、67,806 仟元及 68,614 仟元，係取得內政部不動產交易實價查詢鄰近土地及建物交易價格而得，屬第二等級公允價值。

3. 以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十一) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>110年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
擔保借款	\$ 35,850	2.23%~2.24%	定期存款
購料借款	13,956	1.06%~1.23%	備償戶、土地及建築物
	<u>\$ 49,806</u>		
<u>借款性質</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
擔保借款	\$ 72,490	1.20%~2.24%	備償戶、定期存款、土地及建築物、投資性不動產
購料借款	12,433	1.06%~1.21%	備償戶、土地及建築物
信用借款	30,000	1.27%	-
	<u>\$ 114,923</u>		
<u>借款性質</u>	<u>109年6月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
擔保借款	\$ 72,113	1.35%~2.98%	備償戶、定期存款、土地及建築物、投資性不動產
購料借款	8,112	1.06%~1.29%	備償戶、土地及建築物
信用借款	30,000	1.17%	-
	<u>\$ 110,225</u>		

於民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日

至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 427 仟元、459 仟元、873 仟元及 1,206 仟元。

(十二) 其他應付款

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
應付薪資及年終獎金	\$ 16,763	\$ 22,736	\$ 10,320
應付股利	42,072	-	29,512
應付員工及董監酬勞	4,200	2,400	2,600
其他應付費用	29,838	23,449	24,932
	<u>\$ 92,873</u>	<u>\$ 48,585</u>	<u>\$ 67,364</u>

本集團之大陸孫公司社保費用與住房公積金係依「中華人民共和國社會保險法」按員工月工資提列一定比率繳納；另已依員工實際薪資應提列之社保費用及住房公積金估列於本合併財務報表。

(十三) 應付公司債

	<u>110年6月30日</u>
應付公司債	\$ 100,000
減：應付公司債折價	(4,907)
	95,093
減：一年內到期部分	-
	<u>\$ 95,093</u>

109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日：無此情形。

1. 本公司於民國 110 年 6 月 22 日發行之國內第一次無擔保轉換公司債如下：

本公司國內第一次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次無擔保轉換公司債，發行總額計 101,000 仟元，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 110 年 6 月 22 日至 113 年 6 月 22 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 110 年 6 月 22 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- B. 債券持有人自本轉換公司債發行後屆滿三個月之翌日起，至到期日止，除(一)普通股依法暫停過戶期間；(二)本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前十五個營業日起，至權利分派基準日止之期間；(三)辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前一日止；(四)辦理股票變更面額之停止轉換起始日至新股換發股票開始交易日前一日止，不得請求轉換外，得隨時透過交易券商向台灣集中保管結算所股份有限公司向

本公司請求將所持有之本轉換公司債依面額及請求轉換當時之轉換價格，轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整。截至民國 110 年 6 月 30 日止，本轉換公司債轉換價格為每股 31.1 元。

D. 本轉換公司債發行後屆滿三個月之翌日起至到期日前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三十時，或本債券發行後屆滿三個月之翌日起至到期日前四十日止，本債券流通在外餘額低於原發行總面額之百分之十時，本公司得依發行及轉換辦法第十七條規定之本公司對本轉換公司債之贖回權，按債券面額以現金贖回其流通流通在外之本轉換公司債。

E. 依發行及轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由證券商營業處所買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不得再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。

2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計 4,236 仟元。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.7%。

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	110年6月30日
擔保借款	114年11月前分期償還	1.27%~1.90%	備償戶、土地及建築物、投資性不動產、信保基金	\$ 166,251
信用借款	112年11月前分期償還	1.27%~1.90%	-	13,382
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(82,359)
				<u>\$ 97,274</u>

借款性質	借款期間及 還款方式	利率區間	擔保品	109年12月31日
擔保借款	114年11月前 分期償還	1.05%~1.85%	備償戶、土地及建築物、投資性不動產、信保基金	\$ 203,075
信用借款	112年11月前 分期償還	1.05%~1.85%	-	14,716
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(102,832)
				<u>\$ 114,959</u>

借款性質	借款期間及 還款方式	利率區間	擔保品	109年6月30日
擔保借款	112年9月前 分期償還	1.05%~1.85%	備償戶、土地及建築物、投資性不動產、信保基金	\$ 209,914
信用借款	111年1月前 分期償還	1.05%~1.85%	-	10,048
減：一年或一營業週期內到期之長期借款(表列其他流動負債)				(101,283)
				<u>\$ 118,679</u>

於民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為 736 仟元、794 仟元、1,526 仟元及 1,724 仟元。

(十五) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分

別為 0 仟元、0 仟元、4 仟元及 4 仟元。

(3)本公司於民國 111 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 1,400 仟元。

2.(1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)大陸孫公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。本集團之部分海外子公司係依各子公司當地法令及退休金辦法規定每月依當地員工薪資總額一定比率提撥退休金，除按月提撥外，無進一步義務。

(3)民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 1,783 仟元、1,262 仟元、3,576 仟元及 2,710 仟元。

(十六) 股份基礎給付

1.民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
現金增資保留員工認購	109年2月21日	402仟單位	-	立即既得
庫藏股轉讓予員工	109年5月12日	172仟單位	-	立即既得
庫藏股轉讓予員工	109年8月11日	254仟單位	-	立即既得

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

現金增資保留員工認股

民國 110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無此情形。

	<u>109年1月1日至6月30日</u>	
	認股權 數量	加權平均 履約價格(元)
1月1日期初流通在外認股權	-	\$ -
本期給與認股權	402	-
本期執行認股權	(402)	15.49
6月30日期末流通在外認股權	-	-
6月30日期末可執行認股權	-	-

3. 本公司給與日給與之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	給與日	普通股公平 股價	履約 價格	預期 波動率	預期存 續期間	無風險 利率	每單位 公允價值
現金增資保 留員工認購	109.02.21	15.15	15.49	17.56%	0.0192 年	0.473%	0.0369
庫藏股轉讓 予員工	109.05.12	16.85	13.96	-	-	-	2.89
庫藏股轉讓 予員工	109.08.11	19.30	13.96	-	-	-	5.34

4. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
權益交割	\$ -	\$ 497
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
權益交割	\$ -	\$ 512

(十七)股本

1. 民國 110 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為 500,000 仟元，分為 50,000 仟股，實收資本額為 351,462 仟元，每股面額 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下(單位仟股)：

	110年	109年
期初股數	35,060	30,585
庫藏股買回	- (	24)
庫藏股轉讓	-	172
現金增資	-	4,135
期末股數	35,060	34,868

2. 本公司經民國 108 年 12 月 23 日之董事會決議辦理現金增資 4,135 仟股，其中 1,323 仟股之每股發行價格為 15.49 元，另外 2,812 仟股之每股發行價格為 16.98 元，實收股款為 68,233 仟元(不含發行成本約 3,000 仟元)，本公司於民國 109 年 3 月 5 日收足股款。該增資案之增資認股基準日為民國 109 年 3 月 5 日，並已於民國 109 年 3 月 16 日辦理變更登記完竣。

3. 庫藏股

(1) 股份變動原因及其數量變動情形：

	110年1月1日至6月30日			
變 動 原 因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	86仟股	-	-	86仟股

109年1月1日至6月30日				
變 動 原 因	期初股數	本期增加	本期減少	期末股數
供轉讓股份予員工	426仟股	24仟股	172仟股	278仟股
(2)本公司於民國 109 年 5 月 12 日經董事會決議通過辦法買回庫藏股 700 仟股，截至民國 110 年 6 月 30 日共買回 86 仟股，買回金額 1,404 仟元。				
(3)本公司於民國 109 年 5 月 12 日及民國 109 年 8 月 11 日經董事會決議通過，以每股價格新台幣 13.96 元轉讓本公司於民國 106 年期間買回之庫藏股 172 仟股及 254 仟股予員工。				
(4)證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。				
(5)本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。				
(6)依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起五年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。				

(十八)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十九)保留盈餘

1. 本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳營利事業所得稅，彌補以往年度虧損，如尚有餘額應依法提列法定盈餘公積百分之十，並依法提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。由於本公司正值穩定成長階段，考量股東權益、未來資本支出預算及營運資金需求情形，股東紅利之分派得以現金或股票方式發放，其中現金紅利不低於股東紅利總額百分之二十。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

(2)首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積規定，就帳列股東權益項下之累積換算調整數，因選擇適用國際財務報導準則第 1 號豁免項目而轉入保留盈餘部份，提列相同數額之特別盈餘公積，故因轉換採用國際財務報導準則產生之保留盈餘增加數提列特別盈餘公積計 39,385 仟元。

4. 本公司於民國 110 年 5 月 22 日經股東會電子投票達法定通過決議門檻決議通過民國 109 年盈餘分配案，及民國 109 年 6 月 30 日經股東會決議通過 108 年度盈餘分派案如下：

	109年度		108年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 4,360		\$ 3,206	
現金股利	<u>42,072</u>	1.20	<u>29,512</u>	0.85
	<u>\$ 46,432</u>		<u>\$ 32,718</u>	

(以下空白)

(二十)營業收入

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 273,919	\$ 192,113
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	\$ 518,716	\$ 336,939

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於某一時點移轉之商品，收入可細分為下列主要產品線：

	110年4月1日至6月30日						
	保護/感測元件	連接元件	照明系統	線束模組	其他	調整與沖銷	合計
<u>外部客戶合約收入</u>							
台灣	\$ 15,930	\$ 17,282	\$ 2,842	\$ 74,052	\$ 4,744	\$ -	\$ 114,850
昆山	12,734	4,020	-	99,636	2,153	-	118,543
深圳	24,652	525	-	14,075	-	-	39,252
其他	-	-	-	1,274	-	-	1,274
<u>內部部門交易之收入</u>							
台灣	-	555	-	113	4,751	(5,419)	-
昆山	3,347	838	15	1,957	1,613	(7,770)	-
深圳	839	-	-	2,076	-	(2,915)	-
其他	-	134	-	688	(16)	(806)	-
部門收入	<u>\$ 57,502</u>	<u>\$ 23,354</u>	<u>\$ 2,857</u>	<u>\$ 193,871</u>	<u>\$ 13,245</u>	<u>(\$ 16,910)</u>	<u>\$ 273,919</u>

109年4月1日至6月30日								
	保護/感測元件	連接元件	照明系統	線束模組	智慧儲能系統	其他	調整與沖銷	合計
<u>外部客戶合約收入</u>								
台灣	\$ 11,507	\$ 8,677	\$ 9,660	\$ 49,958	\$ 2,828	\$ 4,030	\$ -	\$ 86,660
昆山	8,944	2,200	133	71,091	76	1,461	-	83,905
深圳	14,081	373	-	5,066	-	-	-	19,520
其他	-	-	-	1,128	-	900	-	2,028
<u>內部部門交易之收入</u>								
台灣	-	254	-	-	-	3,642	(3,896)	-
昆山	521	413	-	1,024	3,169	647	(5,774)	-
深圳	201	-	-	-	-	-	(201)	-
其他	-	1,023	-	675	-	-	(1,698)	-
部門收入	<u>\$ 35,254</u>	<u>\$ 12,940</u>	<u>\$ 9,793</u>	<u>\$ 128,942</u>	<u>\$ 6,073</u>	<u>\$ 10,680</u>	<u>(\$ 11,569)</u>	<u>\$ 192,113</u>

110年1月1日至6月30日							
	保護/感測元件	連接元件	照明系統	線束模組	其他	調整與沖銷	合計
<u>外部客戶合約收入</u>							
台灣	\$ 30,257	\$ 31,968	\$ 3,893	\$ 132,895	\$ 8,134	\$ -	\$ 207,147
昆山	24,638	5,423	-	203,443	4,581	-	238,085
深圳	45,309	862	-	24,863	50	-	71,084
其他	-	-	-	2,400	-	-	2,400
<u>內部部門交易之收入</u>							
台灣	1	963	-	113	9,464	(10,541)	-
昆山	4,995	1,255	15	3,304	2,171	(11,740)	-
深圳	1,283	-	-	3,280	-	(4,563)	-
其他	-	143	-	923	866	(1,932)	-
部門收入	<u>\$ 106,483</u>	<u>\$ 40,614</u>	<u>\$ 3,908</u>	<u>\$ 371,221</u>	<u>\$ 25,266</u>	<u>(\$ 28,776)</u>	<u>\$ 518,716</u>

109年1月1日至6月30日								
	保護/感測元件	連接元件	照明系統	線束模組	智慧儲能系統	其他	調整與沖銷	合計
<u>外部客戶合約收入</u>								
台灣	\$ 22,123	\$ 18,345	\$ 15,237	\$ 107,293	\$ 2,828	\$ 9,605	\$ -	\$ 175,431
昆山	11,808	3,175	133	100,516	76	3,327	-	119,035
深圳	25,072	655	260	14,259	-	39	-	40,285
其他	-	10	-	1,240	-	938	-	2,188
<u>內部部門交易之收入</u>								
台灣	1	781	3	-	-	7,148	(7,933)	-
昆山	1,695	728	-	2,730	3,169	1,348	(9,670)	-
深圳	250	-	-	908	-	-	(1,158)	-
其他	-	1,451	-	1,007	-	-	(2,458)	-
部門收入	<u>\$ 60,949</u>	<u>\$ 25,145</u>	<u>\$ 15,633</u>	<u>\$ 227,953</u>	<u>\$ 6,073</u>	<u>\$ 22,405</u>	<u>(\$ 21,219)</u>	<u>\$ 336,939</u>

2. 合約負債

本集團預收貨款係認列客戶合約收入，相關之合約負債如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>	<u>109年1月1日</u>
合約負債	<u>\$ 2,959</u>	<u>\$ 921</u>	<u>\$ 2,116</u>	<u>\$ 1,843</u>

3. 期初合約負債本期認列收入如下：

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入	<u>\$ 237</u>	<u>\$ 30</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額本期認列收入	<u>\$ 260</u>	<u>\$ 1,634</u>

(二十一) 利息收入

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 92	\$ 184
按攤銷後成本衡量之金融資產	149	397
	<u>\$ 241</u>	<u>\$ 581</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 159	\$ 283
按攤銷後成本衡量之金融資產	326	889
	<u>\$ 485</u>	<u>\$ 1,172</u>

(二十二) 其他收入

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 577	\$ 557
股利收入	100	104
其他收入－其他	565	1,184
	<u>\$ 1,242</u>	<u>\$ 1,845</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 1,161	\$ 1,001
股利收入	100	104
其他收入－其他	1,836	1,734
	<u>\$ 3,097</u>	<u>\$ 2,839</u>

(二十三) 其他利益及損失

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 利益	\$ 47	\$ -
處分投資利益	-	108
外幣兌換損失	(4,680)	(2,571)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產/負債(損失) 利益	(7)	530
什項支出	(202)	(963)
	<u>(\$ 4,842)</u>	<u>(\$ 2,896)</u>

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備 損失	(\$ 11)	\$ -
處分投資利益	-	2,894
外幣兌換損失	(2,897)	(557)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產/負債利益 (損失)	73	(1,560)
什項支出	(374)	(1,016)
	<u>(\$ 3,209)</u>	<u>(\$ 239)</u>

(二十四) 財務成本

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ 1,199	\$ 1,253
其他財務費用	112	17
	<u>\$ 1,311</u>	<u>\$ 1,270</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
利息費用	\$ 2,435	\$ 2,930
其他財務費用	112	40
	<u>\$ 2,547</u>	<u>\$ 2,970</u>

(二十五) 費用性質之額外資訊

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 37,084	\$ 29,524
勞健保費用	2,855	2,224
退休金費用	1,783	1,262
其他用人費用	2,077	1,417
	<u>\$ 43,799</u>	<u>\$ 34,427</u>
折舊費用-不動產、廠房及設備(含投資性不動產)	<u>\$ 4,858</u>	<u>\$ 4,500</u>
折舊費用-使用權資產	<u>\$ 526</u>	<u>\$ 415</u>
攤銷費用	<u>\$ 676</u>	<u>\$ 362</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用		
薪資費用	\$ 70,815	\$ 56,356
勞健保費用	5,359	4,726
退休金費用	3,580	2,714
其他用人費用	3,855	2,861
	<u>\$ 83,609</u>	<u>\$ 66,657</u>
折舊費用-不動產、廠房及設備(含投資性不動產)	<u>\$ 9,739</u>	<u>\$ 9,190</u>
折舊費用-使用權資產	<u>\$ 959</u>	<u>\$ 915</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,356</u>	<u>\$ 703</u>

1. 民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日本集團員工人數分別為 291 人、286 人及 290 人，其中未兼任員工之董事人數分別為 4 人、4 人及 3 人。
2. 依本公司章程規定，公司依當年度稅前利益扣除分配員工酬勞及董監酬勞前之利益，於彌補虧損後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於百分之二，董監酬勞不高於百分之三。員工酬勞得以股票或現金為之，且發給對象得包括符合一定條件之從屬公司員工。員工酬勞及董監酬勞之分派應由董事會三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告股東會。

3. 本公司民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 550 仟元、315 仟元、1,000 仟元及 400 仟元；董監酬勞估列金額分別為 450 仟元、315 仟元、800 仟元及 400 仟元，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，員工酬勞係分別以 2.38%及 2.07%估列、董監事酬勞係分別以 1.90%及 2.07%估列，其中員工酬勞將採現金之方式發放。

經董事會決議之民國 109 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 109 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六)所得稅

1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 6,781	\$ 10,220
以前年度所得稅高估	(1,506)	(1,369)
當期所得稅總額	5,275	8,851
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	1,810	(2,683)
遞延所得稅總額	1,810	(2,683)
所得稅費用	\$ 7,085	\$ 6,168
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 12,285	\$ 11,839
以前年度所得稅高估	(1,820)	(1,369)
當期所得稅總額	10,465	10,470
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	3,303	(1,966)
遞延所得稅總額	3,303	(1,966)
所得稅費用	\$ 13,768	\$ 8,504

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
透過其他綜合損益按公允價值變動之金融資產公允價值變動	\$ -	\$ 241
國外營運機構換算差額	(787)	(662)
其他綜合損益份額	(\$ 787)	(\$ 421)
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
透過其他綜合損益按公允價值變動之金融資產公允價值變動	(\$ 166)	(\$ 256)
國外營運機構換算差額	(1,227)	(1,753)
其他綜合損益份額	(\$ 1,393)	(\$ 2,009)

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度。

(二十七) 每股盈餘

	110年4月1日至6月30日	
	稅後金額	每股盈餘
		加權平均流通 在外股數(仟股)
		(元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 19,788	35,060
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	19,788	35,060
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
-員工酬勞	-	19
-轉換公司債	29	286
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 19,817	35,365

109年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 12,292 34,776	\$ 0.35
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	12,292 34,776	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 -員工酬勞	- 25	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 12,292 34,801	\$ 0.35
110年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 33,578 35,060	\$ 0.96
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	33,578 35,060	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 -員工酬勞	- 66	
-轉換公司債	29 143	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 33,607 35,269	\$ 0.95
109年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 14,719 33,226	\$ 0.44
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	14,719 33,226	
具稀釋作用之潛在普通股之影響 -員工酬勞	- 161	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 14,719 33,387	\$ 0.44

1. 民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之加權平均流通在外股數係考量庫藏股之加權平均股數計算。
2. 於計算每股盈餘時，係假設員工酬勞即於本期全數採發放股票方式，於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。
3. 於計算每股盈餘時，係假設轉換公司債即於本期全數轉換成普通股，於該轉換潛在普通股所節省之利息費用及具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數。

(二十八) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 4,971	\$ 5,936
加：期初應付設備款	-	351
減：期末應付設備款	(261)	(674)
本期支付現金	<u>\$ 4,710</u>	<u>\$ 5,613</u>

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	長期借款 (含一年內 到期)	租賃負債	存入保證 金(註)	應付 公司債	應付股利	來自籌資 活動之負債 總額
110年1月1日	\$114,923	\$217,791	\$ 427	\$ 154	\$ -	\$ -	\$333,295
籌資現金流量 之變動	(61,867)	(38,158)	(857)	-	101,000	-	118
匯率變動之 影響	(3,250)	-	(74)	-	-	-	(3,324)
其他非現金 之變動	-	-	9,577	-	(5,907)	42,072	45,742
110年6月30日	<u>\$ 49,806</u>	<u>\$179,633</u>	<u>\$ 9,073</u>	<u>\$ 154</u>	<u>\$95,093</u>	<u>\$42,072</u>	<u>\$375,831</u>

	短期借款	長期借款(含 一年內到期)	租賃負債	存入保證 金(註)	應付股利	來自籌資活動之 負債總額
109年1月1日	\$205,837	\$ 193,441	\$ 2,087	\$ 154	\$ -	\$ 401,519
籌資現金流量 之變動	(94,518)	26,521	(836)	-	-	(68,833)
匯率變動之 影響	(1,094)	-	(39)	-	-	(1,133)
其他非現金之 變動	-	-	-	-	29,512	29,512
109年6月30日	<u>\$110,225</u>	<u>\$ 219,962</u>	<u>\$ 1,212</u>	<u>\$ 154</u>	<u>\$29,512</u>	<u>\$ 361,065</u>

註：表列「非流動負債」。

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
有興智慧工程有限公司(有興智慧)	該公司董事係本公司董事長之二親等親屬(其他關係人)
原道智能系統股份有限公司(原道智能)	該公司董事長與本公司董事長係同一人(其他關係人)
東莞亞飛電器有限公司(東莞亞飛)	其他關係人
東林科技股份有限公司(東林科技)	其他關係人(註)
威森電子(珠海)有限公司(威森電子)	其他關係人(註)

註：民國 109 年 6 月 22 日東林科技舉行 109 年股東常會進行董事任期屆滿改選，原董事賴柄源(本公司之董事長)因任期屆滿，自是日起，東林科技及威森電子(東林科技之子公司)非屬本公司之其他關係人。惟有關東林科技及威森電子截至民國 109 年 6 月 22 日止之相關交易仍予以揭露。

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	110年4月1日至6月30日	109年4月1日至6月30日
商品銷售：		
其他關係人	<u>\$ 8,419</u>	<u>\$ 5,152</u>
	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
商品銷售：		
其他關係人	<u>\$ 12,638</u>	<u>\$ 9,413</u>

本集團銷售予關係人之品項無相同產品可與非關係人比較，其收款條件為月結 60 天，與一般客戶收款條件為月結 30~60 天無重大差異。

2. 進貨

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
商品購買：		
其他關係人	\$ <u>90</u>	\$ <u>6,518</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
商品購買：		
其他關係人	\$ <u>90</u>	\$ <u>9,638</u>

商品係按一般商業條款和條件向其他關係人購買，交易價格與付款條件與一般供應商無重大差異，付款條件採月結 70~150 天付款。一般供應商付款期間為月結 30~120 天。

3. 應收帳款

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
應收帳款：			
東莞亞飛	\$ 9,445	\$ 6,684	\$ 5,778
其他關係人	<u>-</u>	<u>56</u>	<u>-</u>
	\$ <u>9,445</u>	\$ <u>6,740</u>	\$ <u>5,778</u>

4. 應付帳款

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
應付帳款：			
其他關係人	\$ <u>-</u>	\$ <u>-</u>	\$ <u>7</u>

5. 租金收入(表列其他收入)

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
其他關係人	\$ <u>5</u>	\$ <u>5</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
其他關係人	\$ <u>11</u>	\$ <u>11</u>

上述租賃標的物係出租母公司辦公室，供辦公使用，租賃期間係民國 110 年 1 月 1 日至 110 年 12 月 31 日及民國 109 年 1 月 1 日至 109 年 12 月 31 日，每月以現金方式按月收取租金 2 仟元。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>110年4月1日至6月30日</u>	<u>109年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 5,174	\$ 3,333
退職後福利	85	85
總計	<u>\$ 5,259</u>	<u>\$ 3,418</u>
	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 9,230	\$ 7,248
退職後福利	170	170
總計	<u>\$ 9,400</u>	<u>\$ 7,418</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

	<u>帳 面 價 值</u>			
<u>受限制資產項目</u>	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>	<u>擔保用途</u>
不動產、廠房及設備	\$ 125,128	\$ 127,286	\$ 128,397	長短期借款
投資性不動產	50,722	50,783	50,844	長短期借款
受限制定期存款及備償戶存款(註1)	54,292	57,236	52,148	長短期借款
使用權資產	5,784	-	5,800	短期借款
存出保證金(註2)	9,814	13,246	710	履約保證金
	<u>\$ 245,740</u>	<u>\$ 248,551</u>	<u>\$ 237,899</u>	

註 1：表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」及「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」。

註 2：表列「其他流動資產」及「其他非流動資產」。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

1. 本公司民國 105 年間接獲客戶之訂單，向其指定之原料供應商台灣扇港股份有限公司（以下簡稱扇港公司）採購原物料，雙方為定有給付期限採購，第 1 批貨之交期為民國 105 年 3 月 7 日，第 2 批貨交期為民國 105 年 3 月 24 日，第 3 批貨之交期為民國 105 年 5 月 3 日；扇港公司之第 1 批供貨原告應於民國 105 年 3 月 7 日交貨，然僅於同年 2 月 2 日交貨 920PCS；其後本公司遭台達電公司取消訂單，本公司乃於民國 105 年 3 月 2 日以電子郵件通知扇港公司解除契約，就其未交付之 2,121PCS 表示不再收貨；本公司並以扇港公司給付遲延為由，函告解除契約，但扇港公司仍要求本公司履約給付，給付貨款美金 60 仟元，雙方協調未果，扇港公司乃於民國 105 年 11 月間對本公司提起民事給付貨款事件，此爭訴為履約義務即進貨契約成立與否，並無涉及賠償，該爭訴案件最大損失為美金 60 仟元，但可同時取得等值之貨物，若

係敗訴，則本公司須執行履約義務並將該批進貨用於生產或轉售。經臺灣台中地方法院民事庭於民國 106 年 3 月 30 日第一審宣判，認為本公司應給付扇港公司美金 60 仟元。本公司已於民國 106 年 5 月 2 日向臺灣台中地方法院提起上訴。又經臺灣高等法院臺中分院民事庭於民國 106 年 12 月 6 日第二審宣判，認為本公司應給付扇港公司美金 60 仟元。本公司已於民國 106 年 12 月 28 日向臺灣高等法院臺中分院提起上訴。民國 108 年 12 月 5 日最高法院上訴駁回，宣判敗訴判決確定，本公司已於民國 109 年 1 月 21 日支付相關貨款予扇港公司並取得等值之貨物，全案已完結。

2. 本公司因民國 102 年與台灣輕子工業股份有限公司(以下簡稱「台輕公司」)及輕子燈飾(深圳)有限公司美金 935 仟元之債務糾紛，後於民國 105 年向台北地方法院提起毀損債權告訴，嗣本公司不服台北地檢 105 年度調偵字第 2346 號不起訴之判決，並聲請再議。經高檢以 106 年度上聲議字第 9656 號駁回再議後，本公司仍不服處分，於民國 107 年 1 月 12 日向台北地方法院聲請交付審判，台北地方法院於民國 107 年 6 月以 107 年度聲判字第 13 號駁回聲請確定。本公司於民國 107 年 12 月 10 日另對台輕公司之負責人與股東就上述美金 935 仟元向台中地方法院請求返還，並已於民國 109 年 8 月 3 日宣判勝訴判決確定，全案已完結。惟本公司董事長賴柄源於民國 103 年 9 月至 10 月間先行給付予本公司美金 935 仟元，以清償該債務。前項債權之移轉，使本公司之債權得以受償，因本公司業已將該債權移轉予董事長賴柄源個人，故此案未對本公司產生不利之財務影響。
3. 本公司董事暨發言人林宜嫻，於 109 年度因個人疏失，誤用本公司集保帳戶購買本公司股票，該事件經台中地方檢察署於民國 109 年 8 月 11 日認以緩起訴處分，林宜嫻女士應支付新台幣 100 仟元予檢察署指定之公益團體，並參加法治教育課程 1 次，金融監督管理委員會(以下簡稱金管會)於民國 109 年 9 月 15 日通知林宜嫻女士需向金管會提出陳述書後，已於民國 110 年 1 月 4 日來函處以該行為之負責人林宜嫻女士個人罰鍰新台幣 60 萬元，該事件後續對本公司財務業務並無重大影響。

(二)承諾事項

截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日止，本集團為進口原料已開立而尚未使用之信用狀金額為日幣 28,646 仟元、日幣 22,519 仟元及日幣 9,865 仟元。

十、重大之災害損失

無此情形。

十一、重大之期後事項

無此情形。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 109 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 2,070	\$ 1,947	\$ 3,763
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	26,803	27,938	23,500
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	193,251	176,907	193,382
按攤銷後成本衡量之金融資產	75,465	88,891	90,041
應收票據	14,282	14,147	14,754
應收帳款	263,644	254,706	190,194
應收帳款-關係人	9,445	6,740	5,778
其他應收款	8,995	7,924	13,330
存出保證金	9,814	13,246	710
	574,896	562,561	508,189
	\$ 603,769	\$ 592,446	\$ 535,452
	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
指定透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ 260	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 49,806	\$ 114,923	\$ 110,225
應付票據	33,039	30,222	21,231
應付帳款	107,291	105,406	84,116
應付帳款-關係人	-	-	7
其他應付款	92,873	48,585	67,364
應付公司債	95,093	-	-

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融負債</u>			
長期借款(包含一年或一 營業週期內到期)	179,633	217,791	219,962
存入保證金	154	154	154
	<u>\$ 557,889</u>	<u>\$ 517,081</u>	<u>\$ 503,059</u>
租賃負債-流動	\$ 1,744	\$ 427	\$ 1,212
租賃負債-非流動	7,329	-	-
	<u>\$ 9,073</u>	<u>\$ 427</u>	<u>\$ 1,212</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 109 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美金、日幣及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。
- 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美金、港幣、人民幣及泰銖)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

110年6月30日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	(損)益 影響	其他綜合 損益影響
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 3,234	27.86	\$ 90,099	1%	\$ 901	\$ -
日幣：新台幣	11,562	0.25	2,915	1%	29	-
美金：人民幣	4,340	6.46	120,837	1%	940	268
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
日幣：新台幣	\$ 7,010	0.25	\$ 24,036	1%	\$ 240	\$ -
美金：新台幣	207	27.86	5,767	1%	58	-
美金：人民幣	629	6.46	17,513	1%	175	-

109年12月31日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	(損)益 影響	其他綜合 損益影響
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 3,955	28.48	\$112,638	1%	\$ 1,126	\$ -
人民幣：新台幣	537	4.38	2,352	1%	24	-
美金：人民幣	5,065	6.52	144,644	1%	1,167	279
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 283	28.48	\$ 8,060	1%	\$ 81	\$ -
美金：人民幣	1,030	6.52	29,414	1%	294	-

109年6月30日						
(外幣:功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	變動 幅度	(損)益 影響	其他綜合 損益影響
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 4,974	29.63	\$147,380	1%	\$ 1,474	\$ -
人民幣：新台幣	9,293	4.19	38,938	1%	389	-
美金：人民幣	3,045	7.08	90,331	1%	668	235
日幣：新台幣	31,538	0.28	8,831	1%	88	-
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金：新台幣	\$ 421	29.63	\$ 12,474	1%	\$ 125	\$ -
美金：人民幣	668	7.08	19,816	1%	198	-

- D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為損失 4,680 仟元、損失 2,571 仟元、損失 2,897 仟元及損失 557 仟元。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自短期借款及長期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。按固定利率發行之借款則使本集團承受公允價值利率風險。於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及泰銖計價。
- B. 本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響。就每個模擬方案，所有貨幣均採用相同之利率變動。此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位。

- C. 依模擬之執行結果，利率變動增加 0.25%對民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利之最大影響分別為減少 287 仟元及 413 仟元，此等模擬於每季進行，以確認可能之最大損失係在管理階層所訂之限額內。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃及興櫃之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將增加或減少 21 仟元及 38 仟元。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據、應收帳款及按攤銷後成本衡量之金融資產的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。檢視銀行之信用情況，經評估該銀行信用評等良好，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- E. 當設定獨立信評等級之投資標的調降級數時，本集團判斷該投資標的係屬信用風險已顯著增加。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：(A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；(B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；(C)發行人延滯或不償付利息或本金；(D)導致發行人違約有關之全國性或區域性

經濟情況不利之變化

- G. 本集團按地理區域及信用風險之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- H. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日存有已沖銷且仍有追索活動之債權皆為 5,143 仟元。
- I. 本集團之應收款項係以特定期間歷史及現時資訊建立之損失率，並做未來前瞻性的考量，以估計應收帳款的備抵損失。截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日，逾期 181 天以上之應收款項累計備抵損失金額分別為 0 仟元、156 仟元及 457 仟元，其餘應收款項以預期損失評估後，可能發生之減損損失微小。
- J. 本集團納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款之備抵損失，民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期30天	逾期90天	逾期180天	逾期181天	合計
<u>110年6月30日</u>						
預期損失率	0%	0%	0%	0%	100%	
帳面價值總額	\$ 277,306	\$ 603	\$ 17	\$ -	\$ -	\$ 277,926
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

<u>109年12月31日</u>						
預期損失率	0%	0%	0%	0%	100%	
帳面價值總額	\$ 266,512	\$ 2,260	\$ 81	\$ -	\$ 156	\$ 269,009
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 156	\$ 156

<u>109年6月30日</u>						
預期損失率	0%	0%	0%	0%	100%	
帳面價值總額	\$ 200,207	\$ 2,417	\$ 1,613	\$ 577	\$ 457	\$ 205,271
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 457	\$ 457

- K. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失變動表如下：

	<u>110年</u>	
	<u>應收帳款</u>	
1月1日	\$	156
呆帳迴轉利益	(	136)
因無法收回而沖銷之款項	(	20)
6月30日	\$	-

	109年
	應收帳款
1月1日	\$ 79
提列減損損失	244
6月30日	\$ 323

L. 本集團帳列按攤銷後成本衡量之債務工具投資、其他應收款及存出保證金，信用風險評等等級資訊如下：

	110年6月30日			
	按存續期間			
	按12個月	信用風險已顯著增加者	已信用減損者	合計
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 75,465	\$ -	\$ -	\$ 75,465
其他應收款	\$ 8,995	\$ -	\$ -	\$ 8,995
存出保證金	\$ 9,814	\$ -	\$ -	\$ 9,814
	109年12月31日			
	按存續期間			
	按12個月	信用風險已顯著增加者	已信用減損者	合計
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 88,891	\$ -	\$ -	\$ 88,891
其他應收款	\$ 7,924	\$ -	\$ -	\$ 7,924
存出保證金	\$ 13,246	\$ -	\$ -	\$ 13,246
	109年6月30日			
	按存續期間			
	按12個月	信用風險已顯著增加者	已信用減損者	合計
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 90,041	\$ -	\$ -	\$ 90,041
其他應收款	\$ 13,330	\$ -	\$ -	\$ 13,330
存出保證金	\$ 710	\$ -	\$ -	\$ 710

本集團所持有之按攤銷後成本衡量之金融資產為原始到期日逾三個月以上之定期存款及備償戶，評估其預期損失率微小，故民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之備抵損失皆為 0 仟元。

本集團所持有之其他應收款及存出保證金，評估其預期損失率微小，故民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之備抵損失皆為 0 仟元。

(3)流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團財務部執行。集團財務部監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使公司不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
固定利率			
一年內到期	437,397	347,262	528,675
一年以上到期	75,693	107,292	156,202
	<u>\$ 513,090</u>	<u>\$ 454,554</u>	<u>\$ 684,877</u>

- D. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額：

非衍生金融負債：

		91天至			
110年6月30日	90天以內	365天內	1至2年內	2年以上	合計
短期借款	\$ 18,950	\$ 31,156	\$ -	\$ -	\$ 50,106
應付票據	32,904	135	-	-	33,039
應付帳款	95,974	11,317	-	-	107,291
其他應付款	77,158	1,708	13,603	404	92,873
應付公司債	403	1,218	1,648	96,731	100,000
租賃負債	428	1,316	1,829	5,500	9,073
長期借款(含一年內到期之長期借款)	20,955	64,112	67,500	33,627	186,194
存入保證金	-	-	-	154	154

非衍生金融負債：

		91天至			
109年12月31日	90天以內	365天內	1至2年內	2年以上	合計
短期借款	\$ 51,674	\$ 63,712	\$ -	\$ -	\$ 115,386
應付票據	26,469	3,753	-	-	30,222
應付帳款	81,426	23,980	-	-	105,406
其他應付款	34,053	14,532	-	-	48,585
租賃負債	427	-	-	-	427
長期借款(含一年內到期之長期借款)	26,120	79,656	50,037	68,808	224,621
存入保證金	-	-	-	154	154

非衍生金融負債：

109年6月30日	90天以內	91天至 365天內	1至2年內	2年以上	合計
短期借款	\$ 59,138	\$ 51,591	\$ -	\$ -	\$ 110,729
應付票據	21,231	-	-	-	21,231
應付帳款	65,385	18,602	129	-	84,116
應付帳款-關係人	7	-	-	-	7
其他應付款	50,365	16,724	275	-	67,364
租賃負債	399	813	-	-	1,212
長期借款(含一年內 到期之長期借款)	25,784	78,783	68,702	54,904	228,173
存入保證金	-	-	-	154	154

(三) 公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值屬之。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。
 - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資屬之。
- 以成本衡量之投資性不動產之公允價值資訊請詳附註六(十)說明。
- 非以公允價值衡量之金融工具
 - 除下表所列者外，包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、長短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值：

	110年6月30日			
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
應付公司債	\$ 95,093	\$ -	\$ -	\$ 95,093

109年12月31日及109年6月30日：無此情形。

- 用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

應付可轉換債：係本集團發行之可轉換公司債，其票面利率與市場利率約當，故以預期現金流量之折現值估計其公允價值，約當於其帳面價值。

4. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

110年6月30日

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
-權益證券	<u>\$ 2,070</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,070</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
-權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 26,803</u>	<u>\$ 26,803</u>
金融負債：				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
-轉換公司債贖回權	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 260)</u>	<u>(\$ 260)</u>

109年12月31日

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
-權益證券	<u>\$ 1,947</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,947</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
-權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,938</u>	<u>\$ 27,938</u>

109年6月30日

	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
金融資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
-權益證券	<u>\$ 3,763</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,763</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
-權益證券	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,500</u>	<u>\$ 23,500</u>

5. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票
市場報價	收盤價
(2) 除上述有活絡市場之金融工具，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術計算而得。	

6. 下表列示民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	110年1月1日至6月30日	109年1月1日至6月30日
期初餘額	\$ 27,938	\$ 25,299
本期新增	(210)	-
評價調整數	(714)	(1,018)
匯率影響數	(471)	(781)
期末餘額	\$ 26,543	\$ 23,500

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由專家及本集團財務部負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	110年6月30日	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間(加權平均)	輸入值與公允價值關係
非上市上櫃公司股票	\$ 26,803	收益法	加權平均資金成本	20.25%~22.41% (21.73%)	加權平均資金成本越高，公允價值越低
轉換公司債贖回權	\$ 260	二元樹評價模型	無風險利率	0.2046%	無風險利率越高，公允價值越低
	109年12月31日	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間(加權平均)	輸入值與公允價值關係
非上市上櫃公司股票	\$ 27,938	收益法	加權平均資金成本	20.25%~22.41% (21.73%)	加權平均資金成本越高，公允價值越低
	109年6月30日	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間(加權平均)	輸入值與公允價值關係
非上市上櫃公司股票	\$ 23,500	收益法	加權平均資金成本	20.96%~22.95% (22.42%)	加權平均資金成本越高，公允價值越低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

			110年1月1日至6月30日			
			認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產						
權益工具	加權平均資金成本	±0.5%	\$ -	\$ -	\$ 1,089	(\$ 1,023)
金融負債						
轉換公司債	無風險利率	±20bp	\$ 50	(\$ 60)	\$ -	\$ -
贖回權	股價	±10%	140	(160)	-	-
	波動度	±5%	90	(50)	-	-

		109年1月1日至12月31日					
		<u>認列於損益</u>				<u>認列於其他綜合損益</u>	
		<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>
金融資產							
權益工具	加權平均資金成本		±0.5%	\$ -	\$ -	\$ 1,111	(\$ 1,025)

		109年1月1日至6月30日					
		<u>認列於損益</u>				<u>認列於其他綜合損益</u>	
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	
金融資產							
權益工具	加權平均資金成本	±0.5%	\$ -	\$ -	\$ 1,089	(\$ 1,016)	

10. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

11. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

(四) 新冠肺炎疫情之影響評估

因新型冠狀病毒肺炎疫情流行以及政府推動多項防疫措施之影響，截至民國 110 年 6 月 30 日止，經評估本集團之營運未受疫情及相關防疫措施產生重大影響，同時針對防止疫情傳播影響公司營運，業已採行因應措施並持續管理相關事宜。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情形。
9. 從事衍生性金融商品交易：無此情形。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額達新台幣二百五十萬元以上者：請詳附表四。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無此情形。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據主要營運決策者於制定決策時所使用之報導資訊辨認應報導部門，並將業務組織按營運地區分為台灣、深圳及昆山部門。

(二)部門資訊之衡量

本集團根據稅前損益評估營運部門的表現。

(三)部門損益、資產與負債之轉換資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

110年4月1日至6月30日

	台灣	深圳	昆山	其他	調整 及沖銷	合計
收入						
外部客戶收入	\$114,850	\$ 39,252	\$118,543	\$ 1,274	\$ -	\$273,919
內部部門收入	5,419	2,915	7,770	806	(16,910)	-
收入合計	<u>\$120,269</u>	<u>\$ 42,167</u>	<u>\$126,313</u>	<u>\$ 2,080</u>	<u>(\$ 16,910)</u>	<u>\$273,919</u>
部門稅前損益	<u>\$ 23,148</u>	<u>\$ 2,687</u>	<u>\$ 15,951</u>	<u>(\$ 3,495)</u>	<u>(\$ 11,418)</u>	<u>\$ 26,873</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

109年4月1日至6月30日

	台灣	深圳	昆山	其他	調整 及沖銷	合計
收入						
外部客戶收入	\$ 86,660	\$ 19,520	\$ 83,905	\$ 2,028	\$ -	\$192,113
內部部門收入	3,896	201	5,774	1,698	(11,569)	-
收入合計	<u>\$ 90,556</u>	<u>\$ 19,721</u>	<u>\$ 89,679</u>	<u>\$ 3,726</u>	<u>(\$ 11,569)</u>	<u>\$192,113</u>
部門稅前損益	<u>\$ 14,979</u>	<u>\$ 606</u>	<u>\$ 17,855</u>	<u>(\$ 3,906)</u>	<u>(\$ 11,074)</u>	<u>\$ 18,460</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

110年1月1日至6月30日

	台灣	深圳	昆山	其他	調整 及沖銷	合計
收入						
外部客戶收入	\$207,147	\$ 71,084	\$238,085	\$ 2,400	\$ -	\$518,716
內部部門收入	10,541	4,563	11,740	1,932	(28,776)	-
收入合計	<u>\$217,688</u>	<u>\$ 75,647</u>	<u>\$249,825</u>	<u>\$ 4,332</u>	<u>(\$ 28,776)</u>	<u>\$518,716</u>
部門稅前損益	<u>\$ 40,200</u>	<u>\$ 4,562</u>	<u>\$ 32,250</u>	<u>(\$ 7,536)</u>	<u>(\$ 22,130)</u>	<u>\$ 47,346</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

109年1月1日至6月30日

	<u>台灣</u>	<u>深圳</u>	<u>昆山</u>	<u>其他</u>	<u>調整 及沖銷</u>	<u>合計</u>
收入						
外部客戶收入	\$175,431	\$ 40,285	\$119,035	\$ 2,188	\$ -	\$336,939
內部部門收入	<u>7,933</u>	<u>1,158</u>	<u>9,670</u>	<u>2,458</u>	(<u>21,219</u>)	-
收入合計	<u>\$183,364</u>	<u>\$ 41,443</u>	<u>\$128,705</u>	<u>\$ 4,646</u>	<u>(\$ 21,219)</u>	<u>\$336,939</u>
部門稅前損益	<u>\$ 18,535</u>	<u>\$ 1,822</u>	<u>\$ 21,653</u>	<u>(\$ 9,087)</u>	<u>(\$ 9,700)</u>	<u>\$ 23,223</u>
部門資產(註)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：由於本集團資產之衡量金額非營運決策者之衡量指標，故應揭露資產之衡量金額為 0 元。

(四)部門損益之調節資訊

1. 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日部門損益與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
應報導營運部門調整後 收入數	\$ 547,492	\$ 358,158
消除部門間收入	(<u>28,776</u>)	(<u>21,219</u>)
合併營業收入合計數	<u>\$ 518,716</u>	<u>\$ 336,939</u>

2. 本期調整後稅前淨利與繼續營業部門稅前損益調節如下：

	<u>110年1月1日至6月30日</u>	<u>109年1月1日至6月30日</u>
應報導營運部門調整後 稅前淨利	\$ 69,476	\$ 32,923
消除部門間損益	(<u>22,130</u>)	(<u>9,700</u>)
合併營業部門稅前損益	<u>\$ 47,346</u>	<u>\$ 23,223</u>

(以下空白)

映興電子股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國110年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質 (註3)	業務 往來金額	有短期融通 資金必要之 原因(註6)	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註2)	資金貸與 總限額 (註2)	備註
													名稱	價值			
1	映達國際貿易(上海)有限公司	昆山映興新型材料有限公司	其他應收款-關係人	是	\$ 6,345	\$ 6,345	\$ 2,628	3.045%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	無	-	\$ 11,550	\$ 14,438	註(4)
2	映達國際貿易(上海)有限公司	昆山映興電子有限公司	其他應收款-關係人	是	4,807	4,807	4,807	3.045%	2	-	營運週轉	-	無	-	11,550	14,438	註(4)
3	映興電子科技(深圳)有限公司	昆山映興電子有限公司	其他應收款-關係人	是	7,866	7,866	7,866	3.045%	2	-	營運週轉	-	無	-	33,042	41,302	註(4)

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：(1)本公司總資金貸與金額不超過母公司淨值之百分之四十為限，而本公司或母公司直接及間接持有表決權股份100%之國外公司，總貸與金額以不超過本公司淨值100%為限。

(2)本公司對有業務往來之單一企業，個別資金貸與金額以不超過雙方業務往來金額為限。

(3)本公司對有短期融通資金必要之單一企業，個別資金貸與金額以不超過本公司當期淨值之百分之八十為限。

註3：(1)有業務往來者。

(2)有短期資金融通必要者。

註4：於合併報表已沖銷。

映興電子股份有限公司及子公司
為他人背書保證
民國110年1月1日至6月30日

附表二
單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額 (註5)	實際動支 金額 (註6)	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註3)	屬母公司對 子公司背書 保證(註7)	屬子公司對 母公司背書 保證(註7)	屬對大陸地 區背書保證 (註7)	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	映興電子股份有限 公司	AVERTRONICS (THAILAND) CO., LTD	2	\$ 376,346	\$ 44,900	\$ 44,900	\$ 36,445	\$ 46,345	9.54	\$ 470,433	Y	N	N	註2
1	昆山映興電子有限 公司	昆山映興新型材料 有限公司	4	137,641	41,981	41,981	-	-	24.40	172,052	N	N	Y	註2

註1：編號欄之說明如下：
(1)發行人填0。
(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列7種，標示種類即可：
(1)有業務往來之公司。
(2)公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
(4)公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司。
(5)基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
(6)因共同投資關係由各全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
(7)同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註3：本公司與昆山映興背書保證最高限額為當期淨值；對單一企業保證背書保證額度以不超過當期淨值百分之八十為原則。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註6：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註7：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列Y。

映興電子股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國110年6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

				期		末			
持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	備註	
映興電子股份有限公司	股票-博大科技股份有限公司	-	透過損益按公允價值衡量之金融資產	28,510	\$ 1,293	0.04	<u>\$ 2,070</u>		
			評價調整		777				
					<u>\$ 2,070</u>				
昆山映興電子有限公司	非上市上櫃公司股票-亞達國際有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資	1,200	\$ 37,691	10.00	<u>\$ 26,803</u>		
			評價調整		(9,395)				
			匯率影響數		(1,493)				
					<u>\$ 26,803</u>				

交易往來情形							佔合併總營收或總資產
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	之比率 (註3)
0	映興電子股份有限公司	昆山映興電子有限公司	註2(1)	銷貨	\$ 8,151	月結150天收款	1.57
1	映興電子科技(深圳)股份有限公司	映興電子股份有限公司	註2(3)	銷貨	2,645	月結150天收款	0.51
2	映達國際貿易(上海)有限公司	映興電子股份有限公司	註2(3)	銷貨	4,120	月結150天收款	0.79
3	昆山映興新型材料有限公司	映興電子股份有限公司	註2(3)	銷貨	2,576	月結150天收款	0.50
3	昆山映興新型材料有限公司	映達國際貿易(上海)有限公司	註2(2)	銷貨	3,561	月結150天收款	0.69

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1)母公司填0。

(2)子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

(1)母公司對子公司。

(2)子公司對子公司。

(3)子公司對母公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：交易金額達新台幣二百五十萬。

附表五

註1：係為孫公司，未予列示投資損益。

附表五第1頁

映興電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國110年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益 (註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
映興電子科技(深圳)有限公司	生產各類電子元件、燈飾品及銷售自產	35,534	2	84,807	-	84,807	4,126	100	4,126	41,302	-	註2(2)B
昆山映興電子有限公司	生產各類電子元件及銷售自產	91,134	2	80,000	-	80,000	17,618	100	17,618	172,052	166,625	註2(2)B
映達國際貿易(上海)有限公司	轉口貿易及貿易代理	6,520	2	7,200	-	7,200	1,260	100	1,293	14,438	32,514	註2(2)B
昆山映興新型材料有限公司	生產工業用特種紡織品、無塵塑料製品等	19,595	2	10,818	-	10,818	6,775	100	6,775	39,658	66,461	註2(2)B

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(第三地區之投資公司為EVERTRONICS INTERNATIONAL LTD.)。
- (3)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報告。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告。
 - C. 其他。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
映興電子股份有限公司	\$ 182,825	\$ 208,835	\$ 282,260

映興電子股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國110年6月30日

附表七

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
賴柄源	6,904,181	19.64%
進鎰投資股份有限公司	5,092,070	14.48%
林宜嫻	4,183,661	11.90%
隆融投資股份有限公司	2,880,194	8.19%
達隆投資股份有限公司	2,121,796	6.05%